

論壇

本県経済にも大きな打撃

トランプ大統領の貿易政策が世界経済の大きなリスク要因となってきた。中国や欧州との間では報復関税の応酬の様相を呈しており、関税の対象となった企業は対応に追われている。

そうした中で、日本経済にとって最も懸念されるのが自動車への関税引き上げである。これまで2・5%であった米国の自動車関税を25%にまで引き上げるといふ。現在の米国への輸出規模から想定される関税支払いは、2兆円を超える規模となってしまう。日本の自動車産業には大きな打撃とな

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

る。

静岡県はもちろん、日本経済全体にとつても、自動車産業は非常に重要な産業だ。裾野が広く、多くの企業や産業が影響を受ける。2008年に起きた世界的な金融危機のリーマン・ショックの時、日本の景気悪化が先進国の中でもっとも悪い状況となったのは、世

界景気の停滞で自動車の輸出が大きく落ち込んだからだ。米国による25%の関税というのは、リーマン・ショックに匹敵するよ

米自動車関税引き上げの影響

うような影響を日本の自動車産業に及ぼしかねないものである。それに加えて欧州や中国などが報復関税を

かけていけば、世界全体の貿易が縮小して、景気に大きな悪影響が及ぶことが懸念される。米国の株式市場などはすでにそれを織り込み始め、株価の下落が顕著だ。

さて、日本はどのように対応すべきなのだろうか。当面は自動車の関税を引き上げられないように、米国との交渉を続けていくこ

とになる。トランプは日本とのデールのために関税引き上げを言っているのだから、関税を上げることは、交渉の前面に出るべきではない。また、通商交渉の経験豊富なUSITRのライトハウザー長官である。日本に対して厳しい要求をしてく

ることが予想される。米国の対日貿易赤字を減らすというところでいえば、日本の企業にもっと米国での現地生産を増やすことを求めてくるだろう。これは過去の日米貿易摩擦への対応でも日本がずっと取り組んできた課題であるが、今回もこれがクローズアップされることになる。米国への自動車生産のシフトがさらに進むことになる、その分、日本の国内生産にも影響が及びかねない。自動車の部品メーカーが多い静岡県の経済には大きな影響が及ぶことになる。

日本の外交力が問われる。自動車以外の分野でも、米国は要求を突きつけてくる。農業などはその代表的なケースだろう。TPPから離脱したことで、農業分野での通商交渉の出遅れを懸念する声は米国の農業関係者から上がっている。当然、日本に対して農業での市場開放を求める声は強くなるだろう。

世界中で吹き荒れるトランプ大統領による貿易戦争の台風。これにどう対応していくのか、日本の外交力が問われることになる。中国や欧州ではとりあえず報復関税という対応を取っている。ただ、報復関税の応酬による関税戦争が好ましい結果とも思われたい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

11月に米国で中間選挙があるが、その時期までに貿易摩擦はさらに新たな展開を見せることになりそうだ。今後の展開に注目していきたい。